

平成 22 年度 事務事業評価シート

新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

事務事業名	文化協会活動助成事業	予算事業名				担当課	教育課				
会計名称	一般会計	予算科目	10款5項7目			所属長名	伴義憲				
総合計画での位置づけ	交流を育み活力ある地域社会を創造する文化のまち					担当責任者名(記入者)	只松淳				
事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 法定事務					法令根拠等					
事業の対象	文化協会					実施期間	【開始年度】	平成 22 年度			
							【終了年度】	平成 年度(予定)		<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
事業の目的	文化教会活動充実支援					事業の内容	文化協会への活動支援				
改善策の具体的取り組み(当初)	文化協会への助成及び指導助言					改善策の具体的取り組み(二次評価後)	町民に広く周知し、文化協会会員数の増大				
事業費及び財源内訳(千円)						事業活動の実績(活動指標)					
項目	21年度決算	22年度予算	9月末の執行状況	22年度決算	項目	単位	21年度実績	22年度予定	9月末の実績	22年度実績	
事業費	直接事業費	1,300	1,300		1,300	文化協会会員数	367			340	
	人件費	581	276		276						
	合計	1,881	1,576		1,576						
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他の一般財源	1,881	1,576		1,576						
事務量	①人人工数	0.08	0.04		0.04						
	②人件費単価	7,274	6,912		6,912						
	③補助事業人件費										
	人件費(①×②-③)	581.92	276.48		276.48						
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5年間の合計		
成果指標		文化協会会員数の増加率=会員数/目標数×100%				区分年度	21年度	22年度	23年度	目標年度	
						実績		76%			
指標設定の考え方		文化協会会員数増加による文化教会活動の活性化をはかる。				目標		80%			
今年度の課題への対応状況(途中経過)											
事務業の評価(担当責任者)	自己評価(担当責任者)	目的の妥当性	5 施策の目的そのものである。 4 施策の目的に沿ったものである。 3 施策の目的に全くそぐわない。			4	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	B	自己の課題認識	文化協会会員数が減少しているが、活動内容は充実している。	
		市民ニーズへの対応	5 市民ニーズに直結する。 4 受益者のニーズは捉えている。 3 市民ニーズを捉えたものと言えない。								
		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与すべきものである。 4 今のところ関与は妥当と判断できる。 3 市が関与すべきでない。								
	有効性	事業の効果	5 市民がおおいに満足している。 4 市民がほぼ満足している。 3 市民が満足していない。			4	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	B			
		成果向上の可能性	5 具体策が明確で、成果実績が向上している。 4 具体策が明確で、成果の向上が期待できる。 3 問題を解決できる目処が全く無い。								
		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に必要である。 3 施策推進につながらない。								
	効率性	手段の最適性	5 活動指標が向上し、新しい活動指標を設定できる。 4 計画・手段が効率的である。 3 活動指標の実績が上がらず、効率的な手段でない。			5	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	B			
		コスト効率	5 予算額内で目標以上の成果実績の向上が見られた。 4 予算額内で目標の80%以上の実績をあげた。 3 成果実績に対して、予算額が過大である。								
		受益者負担の適正	5 コスト効率が良く、サービスとのバランスが良い。 4 適当な受益者負担と判断できる。 3 コスト効率が悪く、受益者以外の負担が大きい。								
	評価の所長	一次評価(所長)	目的の妥当性	5 施策の目的そのものである。 4 施策の目的に沿ったものである。 3 施策の目的に全くそぐわない。			3	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E		C	所長の課題認識
市民ニーズへの対応			5 市民ニーズに直結する。 4 受益者のニーズは捉えている。 3 市民ニーズを捉えたものと言えない。								
市の関与の妥当性			5 市が積極的に関与すべきものである。 4 今のところ関与は妥当と判断できる。 3 市が関与すべきでない。								
有効性		事業の効果	5 市民がおおいに満足している。 4 市民がほぼ満足している。 3 市民が満足していない。			4	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	B			
		成果向上の可能性	5 具体策が明確で、成果実績が向上している。 4 具体策が明確で、成果の向上が期待できる。 3 問題を解決できる目処が全く無い。								
		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に必要である。 3 施策推進につながらない。								
効率性		手段の最適性	5 活動指標が向上し、新しい活動指標を設定できる。 4 計画・手段が効率的である。 3 活動指標の実績が上がらず、効率的な手段でない。			3	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	B			
		コスト効率	5 予算額内で目標以上の成果実績の向上が見られた。 4 予算額内で目標の80%以上の実績をあげた。 3 成果実績に対して、予算額が過大である。								
		受益者負担の適正	5 コスト効率が良く、サービスとのバランスが良い。 4 適当な受益者負担と判断できる。 3 コスト効率が悪く、受益者以外の負担が大きい。								

平成 22 年度 事務事業評価シート（裏面）新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

事務事業名	文化協会活動助成事業	予算事業名		担当課	教育課
会計名称	一般会計	予算科目	10 款 5 項 7 目	所属長名	伴 義憲
総合計画での位置づけ	交流を育み活力ある地域社会を創造する文化のまち			担当責任者名（記入者）	只松 淳
				電話番号（内線）	
事業の性格	■ 内部管理事務 □ 法定事務	法令根拠等			
事業の対象	文化協会	実施期間	【開始年度】 平成 22 年度 【終了年度】 平成 年度(予定)	■ 設定なし	
事業の目的	文化教会活動充実支援	事業の内容	文化協会への活動支援		
改善策の具体的取り組み（当初）	文化協会への助成及び指導助言	改善策の具体的取り組み（二次評価後）	町民に広く周知し、文化協会会員数の増大		

～自己担当責任者～評価	妥当性	目的の妥当性	4	B	C	3	目的の妥当性	妥当性	～所属評価～		
		市民ニーズへの対応	4			3	市民ニーズへの対応				
		市の関与の妥当性	4			3	市の関与の妥当性				
	有効性	事業の効果	4	B		4	事業の効果	有効性			
		成果向上の可能性	4			3	成果向上の可能性				
		施策への貢献度	4			4	施策への貢献度				
	効率性	手段の最適性	5	B		3	手段の最適性	効率性			
		コスト効率	3			4	コスト効率				
		受益者負担の適正	4			3	受益者負担の適正				
課題認識	文化協会会員数が減少しているが、活動内容は充実している。	自己評価は、担当者が主に事業推進を効率的効果的に進めたかどうかを評価したもの。 一次評価は、担当者の自己評価を踏まえて施策の推進を念頭に置き、所属長が評価したもの。	文化協会の活動は、町民の文化意識向上に寄与している。	課題認識							

施策を踏まえた判断評価	二	<input type="checkbox"/> 一次評価結果より以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	次	<input checked="" type="checkbox"/> 一次評価結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/> 一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input type="checkbox"/>		
		一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。		
		<input type="checkbox"/>		
		<input type="checkbox"/> 市民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 会員数の減少の原因や若い世代の会員確保策等について検討したうえ幅広い世代にPRし、会員数を増やしていくことが望まれる。直接事業費（補助金）については上限を設定したうえで会員数に応じた金額設定をすることもできるのではないか。
------------	------	--